

河南高第668号  
令和3年9月21日

大阪社会保障推進協議会  
会長 安達 克郎 様

河南町長 森田 昌吾

2021年度自治体キャラバン行動  
「新型コロナ禍のもとでの住民生活を支えるための  
要望書」について（回答）

2021年7月12日付けにて提出のありました標記について、別紙のとおり回答します。

**【問い合わせ】**

河南町健康福祉部高齢障がい福祉課

電話 0721-93-2500（内線 121）

FAX 0721-93-4691

## 2021年度自治体キャラバン行動

### 「新型コロナ禍のもとでの住民生活を支えるための要望書」回答書

#### 【2021自治体キャラバン共通要望】

1. 自治体職員の削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

職員については、委託や統合に伴う職員の身分移管を除き、職員の削減は実施していません。今後とも、業務量などを踏まえながら、適正な職員の配置を行ってまいりたいと考えております。

2. コロナ禍での命の危機にさらされている人たちが沢山います。土日や連休などにも窓口対応ができるようにしてください。

国・府等が24時間365日対応の窓口を多数開設しています。本町においては、府等との連携を強化し、適切な対応ができるよう努めています。

3. 各市町村独自の現金支給を今年度も行ってください。昨年度大変喜ばれた上下水道基本料金減免を今年度も実施してください。

本町独自の事業については、昨年実施しました上水道基本料金の減免はおこないませんが、現金給付に限らず、国の交付金等の状況を勘案しながら、非接触や電子化など様々な視点での住民の生活支援策等を検討・実施してまいります。

4. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

必要に応じて、要請してまいります。

5. 新型コロナ感染症で明らかになったように医療供給体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。感染経路を科学的につかむために、国や行政によるPCR検査体制の強化と感染源の追跡・分析する体制整備が必要です。クラスターが発生しやすい医療機関・介護・障害・保育等福祉施設の定期的なPCR検査の実施など、必要なところにいち早くPCR検査ができるようにしてください。

新型コロナウイルス感染症につきましては、国の主導のもと、大阪府内の各保健所等がきめ細かな対応にあたっていただいております。富田林保健所においても必要に応じてPCR検査を実施しており、その結果につきましても共有させていただいております。本町におきましても富田林保健所や富田林医師会等と連携し、協力体制を維持していく所存でございます。

6. 大阪市・堺市・東大阪市・豊中市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

必要に応じて要請してまいります。

7. ワクチン接種は医療関係者だけでなく介護・障害・保育関係者にも先行接種をしてください。

高齢者施設等の従事者には一般接種の予約時に先行して受付を行い、学校保育関係者は職域接種として接種を実施しました。

8. 現役世代が失業、休業等で困窮しています。子ども及びひとり親の医療費助成制度は無料にしてください。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にしてください。

子ども及びひとり親世帯に対する医療費助成制度については、大阪府福祉医療制度に準じ、一部負担助成を行っており、特に子ども医療費助成制度については、町単独事業として高校生到達年度末までに対象拡大し、子育て世帯に対する負担軽減を図っているところです。さらに町では、入院費食事療養費についても、町単独事業としてすでに無償としております。

また、子ども医療の対象拡大に加え、更なる子育て世帯の負担軽減を図るべく、大学生相当までを対象とした「かなん医療U-22医療費助成事業」で、22歳到達年度末までを対象とした医療費助成を実施しています。

9. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を支援し、さらには自治体独自にまたは社会福祉協議会等と連携して食糧支援を行うなど、困窮する子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

今後、必要に応じて社会福祉協議会等と連携を図り、検討してまいります。

10. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中・長期休暇中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

学校給食費については、令和3年度も令和2年度に引き続き、町の独自施策として保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、保護者が負担する学校給食費の1/2助成を実施します。また、無償化については、継続的な財源確保が必要であるため、財政当局と調整を図りながら取り組んでまいりたいと考えています。

休校中の給食提供については、食数の把握方法、食材の確保等課題があるため難しいと考えております。

保育所・こども園・保育園の給食費については、令和元年10月から施行されました幼児教育無償化制度により、これまで保育料に含まれていた副食費が外だしされ、実費徴収となりました。町としても、子育て世帯の負担軽減を図るべく、制度の施行にあわせて、ここにこランチ事業として、国基準の月額4,500円を上限に、副食費を助成しています。

11. 国民健康保険料の値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも独自に適用拡大をしてください。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを作成し周知を行ってください。昨年より後退したコロナ対応保険料減免については自治体として国に強く意見を上げることと独自の減免拡充を行ってください。なお、申請については窓口での三密を避けるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

保険料については、国民健康保険の広域化により大阪府より標準保険料率が示されていますが、激変緩和期間であることから、本町では、河南町国民健康保険運営協議会の答申を尊重し、前年度決算余剰金を財源に保険料負担の軽減をはかりました。

傷病手当については、国からの通知による事務処理要領に沿って、勤務先から給与等を受けている被用者を対象にしています。対象者を拡大することは、独自財源が必要であるため困難であると考えています。

また、住民への周知については、広報、ホームページ等に掲載し周知しています。保険料減免については、府基準による減免に加え、新型コロナウイルスに係る保険料減免については、国からの通知による基準に沿って支援しています。

国民健康保険料通知に保険料や減免についての説明チラシを同封しており、申請については、窓口で丁寧に相談を行っています。

ホームページに申請用紙をアップしていますので、郵送申請も可能となっています。

12. 高齢者の負担能力を超えている介護保険料について抑制してください。国に財政負担を求めつつ、一般財源からの繰り入れにより基準額を引き下げてください。  
(※介護給付費準備基金がある場合は、第8期保険料の抑制のためにその全額を繰り入れてください) 介護保険料の所得段階別設定について、非課税世帯(国基準第1～第3段階)については、公費投入によりさらに引き下げてください。課税層については、所得基準をさらに細分化するとともに、高額所得者については最高段階を引き上げてください。低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充してください。

第8期保険料の決定にあたっては、介護給付費準備基金の全額を投入する予定のもとに算定を行い、介護保険料の抑制に努めました。非課税世帯(第1段階～第3段階)を対象に国と同基準による介護保険料の軽減を実施しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方等を対象に介護保険料の減免を実施しております。

第7期介護保険事業計画では所得段階を12段階で設定しておりましたが、第8期より従前の第12段階を更に細分化し15段階での保険料の設定を行いました。

13. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。生活保護申請を躊躇させる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないでください。

生活保護、住居確保給付金の相談等があれば、担当部署である富田林子ども家庭センターと連携しつつ、三密とならないよう郵送等を利用して随時対応してまいります。「扶養調査」につきましては、申請者の意向を尊重しつつ、富田林子ども家庭センターと必要に応じて協議してまいりたいと考えています。

14. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填(減収補償)を国・大阪府に求めてください。

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少した医療機関、介護(障がい福祉)事業所の財政支援につきまして、近隣市町村と連携をとりつつ、対応してまいります。

15. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携を進めてください。

富田林子ども家庭センターをはじめ、学校園、教育課、高齢障がい福祉課、健康づくり推進課など、事象に応じて関係部署と連携を密にし、対応してまいりたいと考えております。

16. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

避難所内での感染症拡大を防止するため、避難所受付時に感染の可能性がある方と一般の方のスクリーニングを実施することとしています。また、避難所内でのアルコール消毒の徹底や、体調が優れない方との接触機会を無くすための施設のゾーニングを行っていきます。

## 【 河南町社保協からの独自要望 】

### 1. コロナ対策について

- (1) コロナ感染を収束させるにはPCR検査拡充とワクチン接種を同時進行する必要があります。町として国に強く要望してください。河南町としても取り組んでください。

新型コロナウイルス感染症につきましては、国の主導のもと、大阪府内の各保健所等がきめ細かな対応にあたっていただいております。PCR検査は富田林保健所において必要に応じて実施されております。

ワクチン接種については、対象者の75.7%（9月1日現在）が2回目の接種を完了しており、引き続き接種機会を確保するため、9月と10月に追加の集団接種を実施します。

### (2) ワクチン接種について

- ・予約の段階で混乱があり、電話が通じなかった点や2回目の予約の取り方など自治体によって違いは多いと多くの意見が出ていること
- ・かかりつけ医で接種ができた自治体もあるが河南町ではなぜできなかったのでしょうか
- ・接種を希望しながら期間内にできない人、会場に行く事が困難な人もいます。希望者全員が確実に接種できるようにしてください。

ワクチン接種の接種体制については各自治体に見合った体制をとれるよう自治体によって予約方法等が異なっております。町では予約開始当初に一時的な混雑が発生いたしました。2回目の予約方法については改善し、1回目接種時に予約がとれるようにいたしました。ワクチンの性質等を勘案し、本町においては集団接種としました。今後、接種希望者全員が接種できるよう接種機会の確保に努めてまいります。

- (3) コロナ感染の収束の見通しがつかないなかで、生活困窮者に対する支援の拡充をお願いします。

今後必要に応じて、富田林子ども家庭センターや社会福祉協議会等と連携を図りながら検討してまいります。

## 2. 町づくり

- (1) 災害対策においては自主防災や住民同士の共助では限界があります。防災倉庫の設置や備蓄品の確保、避難所設備などを町の責任でおこなってください。

町では、各自主防災組織に必要な物資を調達していただくため、物資の購入に対する補助を実施しているほか、災害時の事前行動計画「コミュニティタイムライン」の策定支援を行っております。また、「公助」として町では毎年度、町備蓄品（アルファ化米や飲料水など）を更新しているほか、避難所での三密を避けるための備品整備などに努めています。

- (2) かなちゃんバスの年末年始などを含め利便性のある運行を希望します。

年末年始は、カナちゃんバスの運行を委託している業者や、急な故障等が発生した時の修理業者の休業期間にあたるため、運行を行うことは難しい状況です。

- (3) 住民健診は早期発見早期治療のためには必要不可欠です。今年は5月と12月だけに縮小されましたが、希望する町民は全員受診できるようにしてください。

集団での住民健診については、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数を制限しながら実施せざるを得ない状況となっております。そのため、個別に受診できる医療機関健診の拡大等を行い受診機会の確保に努めております。

- (4) 町民福祉の原点にたってより多くの人々が利用しやすいようにふれあいの湯の料金の見直しを考えてください。町外までいかずに町内で利用できるようにしてください。

現在、総合保健福祉センターは指定管理者制度を導入しており、ふれあいの湯についても指定管理者による管理のもと運営を行っております。利用者にも負担をお願いすることとなりますが、指定管理者により適正な運営を行っているところです。

- (5) ワールド牧場の残土埋め立てについて、健康被害、通勤通学の安全など住民の生活に影響を及ぼすので中止の検討をしてください。

ワールド牧場が実施する埋め立てについては、3,000 m<sup>2</sup>以上の埋め立てであるため、大阪府が許可を行っており、本町が当該埋め立て工事を中止することはできません。しかし、大阪府や地域の住民と連携し今後の動向を見守っていきます。



- (6) 白木小学校跡地の有効利用について町民との話し合いをしてきましたが、その後の動きについては十分な説明がされていません。
- ① 河南町には、一須賀古墳群、金山古墳群、平石周辺の古墳史跡など、多くの史跡跡地と出土品が点在し渡来人が生活していた痕跡も認められると言われていています。これらの史跡を整備し仮称「郷土歴史資料館」として入館者が直接触れることが可能なパネル展示、出土品保管、公開などを検討してはどうでしょうか。校舎の一部を広域災害の避難場所の確保、災害用の食料の備蓄、災害用工事機材の保管場所として活用することも含みます。
- ② 2012年8月、多くの町民から親しまれ利用された「町民プール」が廃止され、真っ青に広がる青空のもとで友達と共に、また子や孫を連れプール遊びに興じた至福の時を懐かしく思います。子どもたち、保護者の方などから、プールの復活について多くの署名とともに、強い要望が寄せられています。夏休みの子供たちの遊び場、居場所として、「町民プール」として転用することを検討してはどうでしょうか。校舎の一部を脱衣所、シャワー室として改装することも含みます。
- ③ プロジェクト会議で5つの提案が出されましたが、その後どのような取り組みがされているのでしょうか。会議の結論は白木校区町民の意見です。現在の状況の説明をお願いします。

現在、様々な団体・企業等から旧白木小学校の活用について、ご意見・ご要望を頂いているところです。各提案に対し、法規的な観点や地理的な要件などを精査しながら、具体的な検討を進めて参りたく存じます。また、その中で具体化が出来そうなものがあれば、しかるべき段階で地元住民等のご理解等を頂きながら進めて参ります。

### 3. 子供施策について

- (1) 少人数学級を国に準ずることなく、早急に小中学校の全学年35人学級（支援学級在籍数含む）を実施してください。さらに必要に応じて少人数学級を進め、子どもの学ぶ権利を保障してください。

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の一部が改正され、小学校の学級編成の標準が令和3年度から5年をかけて計画的に40人から35人に引き下げていくこととされたところですが、引き続き小中学校の全学年で35人学級編成が早期に実現するよう要望を行ってまいります。

なお、現段階での学級編成方針につきましては、小学校から中学校への進級をスムーズに行えるよう、小学6年生については、町独自で35人学級編成を行っていく方針としております。また、平成31年度の小学校統合以降、令和2年度及び令和3年度に小学校の一部学年で2クラスを3クラスとして町独自で35人学級を実施しております。

(2) 学校給食における安心安全な食事の提供を求めます。

- ・ネオニコチノイド系の農薬やグリホサートが検出されない国産小麦と地元産の有機野菜を使用してください。
- ・「公益財団法人大阪府学校給食会」に国産小麦と有機野菜の使用を強く要望してください。

学校給食におけるパンの購入については、公益財団法人大阪府学校給食会から購入しており、パンの原料である小麦については、アメリカやカナダなどから輸入されたものが使用されています。

使用する小麦は、輸入時には、厚生労働省の食品衛生法による検査、農林水産省の植物防疫・農産物検査が行われており、また、農林水産省の検査とは別に、大阪府学校給食会が学校給食用物資として品質規格・安全衛生検査の面からも独自で残留農薬・カビ毒の検査が行われ、安全基準の検証が行われた小麦を使用しています。

また、野菜については、町内産の野菜をできるだけ使用した給食の提供に努めています。

しかし、国産小麦の使用、有機野菜の使用となると、必要な量の確保と価格が高くなるなどの問題が発生します。

学校給食は安全で安心できるものを提供することから、大阪府学校給食会へ意見を行ってまいりたいと考えます。

(3) 子どもたちの夏休みの居場所づくりをしてください。

- ・小中学校プールを開放できるように改善してください。
- ・かなんぴあプールの子ども使用料を無料にしてください。

小中学校プールの開放については、プールそのものの現状の設備要件や学校における駐車場の確保など一般開放するにあたっては問題点が多く、設備等の改修面での費用も多額の負担が予測されることから、現在のところ困難であると考えております。

今年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため中止としましたが、かなんぴあプールにおいて、夏休み期間中の一般開放や定員はあるものの子ども水泳教室を開催しておりますので、こちらの方をご利用いただきますようお願いしているところでございます。